

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201204	
事務事業名	地域防災計画修正事業	
予算書の事務事業名	1.防災一般管理費	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	212012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(計画推進)	
基本事業名	地域防災計画の推進	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
◆事業目的・概要(どのような事業か) 災害対策基本法の規定に基づき、地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画を策定、又は見直しをするもの。 (第4条)市町村は、関係機関等の協力を得て、市町村の地域に係る防災に関する計画を作成し、実施する責務を有する。 (第16条)市町村に、地域防災計画の作成と実施推進のため、市町村防災会議を置く。 (第42条)市町村防災会議は、市町村防災計画を作成し、毎年、検討を加え、必要がある場合は修正しなければならない。						
対象	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む)年度末	人	46,471	46,229	
		②				
		③				
手段	活動指標	① 防災会議開催回数	回	1	1	3
		②				1
		③				1
意図	成果指標	① 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	74.50	76.00	78.00
		② 万一災害が発生した時に備え非常用品をすべて備えている人の割合(市民アンケート)	%	3.90	3.30	4.00
		③ 万一災害が発生した時に備え非常用品を一部備えている人の割合(市民アンケート)	%	58.30	55.80	58.00
その結果		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 災害対策基本法第42条の規定		財源内訳	(千円)	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0
		④一般財源	(千円)	143	186	200
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	143	186	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 阪神淡路大震災以後も、中越地震など地震空白地帯と言われていた地域でも大きな地震が発生しており、本市でも平成19年3月には能登半島地震によって震度4、平成19年7月の中越沖地震では震度3の揺れに見舞われた。 平成15年に魚津断層帯の存在が明らかになり、平成17年には地震規模や発生確率を評価する対象の断層帯として政府地震調査研究推進本部の認定を受けた。 平成17年の水防法等の改正により、国や県は指定河川の洪水想定区域や土砂災害警戒区域を指定し公表することが義務付けられる一方、市町村は地域防災計画において指定区域ごとにハザードマップの策定が義務付けられ、平成19年度に洪水ハザードマップを作成した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	500	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	2,005	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	554	2,191	2,328
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会質問で、魚津断層帯の存在を踏まえて地域防災計画を見直すべきとの発言がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	合併をした市町村については、合併に併せて修正された。			
		<input type="radio"/> 把握していない				

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の安全・安心ならしの確保のための施策の基本となる計画である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第42条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 毎年少しずつ修正を加えていくことで削減の可能性がある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域防災計画の変更は、相当の時間と労力が必要であり、現在の体制から削減することは困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 法律で市の責務となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法律で市の責務となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	毎年、少しずつ内容の見直しと修正作業を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	各地区の指定避難場所や避難経路について、各地区の自主防災組織を中心とした市民によるワークショップ方式等により検証し、地域の実情に合った計画に見直ししていく。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	防災啓発事業	
予算書の事務事業名	1.防災一般管理費、5.防災啓発事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練・防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努める。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市の人口(外国人登録含む)年度末	人	46,723	46,459			
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 避難所標識を指定避難所に設置した。 防災講演会を開催した。 *平成20年度の変更点 なし	① 出前講座実施回数	回	2	5	5	5	5
		② 講演会参加者数	人	80	150	100	100	100
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 災害や防災対策に関する正しい知識を身につける。 避難方法や避難場所の確認を含めて避難行動ができる。	① 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	74.50	76.00	78.00	80.00	81.00
		② 万一災害が発生した時に備え非常用品をすべて備えている人の割合(市民アンケート)	%	3.90	3.30	4.00	5.00	6.00
		③ 万一災害が発生した時に備え非常用品を一部備えている人の割合(市民アンケート)	%	58.30	55.80	58.00	60.00	62.00
その結果	<施策の目指すすがた> 万が一災害が発生した場合でも、冷静に対処し、被害にあわないようにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市民アンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 阪神淡路大震災を契機に、平成9年に防災マップや防災パンフレットを作成配布するとともに、津波被害を想定した海拔標識板の作成を行った。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	1,000	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,460	983	813	1,600	1,600
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	1,460	1,983	813	1,600	1,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。 水防法等の改正により、指定河川の浸水想定区域や土砂災害警戒区域のハザードマップの作成が義務付けられ、平成19年度に洪水ハザードマップを作成した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②)×人件費単価/1,000	(千円)	822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,282	2,785	1,615	2,402	2,402
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津断層帯の調査を引き続き、国・県に要請するとともに、市民にわかりやすく啓発するよう議会で要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の生命、財産を守るためには、市民自らの防災に対する意識の高揚と知識の習得が必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 避難場所の周知とともに、防災の意識の高揚を図るためのより効果的な方法を検討する必要がある。HPや出前講座、CATVの活用による啓発方法も検討していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光、道路、福祉、教育関係の各種標識やパンフレット、会議資料などに、防災情報を記載することが考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 避難所標識設置による啓発活動の継続が当分の間必要なため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担はない
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	CATVやHPを積極的に活用した啓発活動を行う。	コストと成果の方向性	コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	市民の防災意識の高揚のため、趣向を凝らした啓発のあり方を検討する。	成果の方向性	維持
				向上

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202201					
事務事業名	総合防災訓練事業					
予算書の事務事業名	2.総合防災訓練事業					
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施する。				実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地区住民、自主防災組織、小学校、防災関係機関・団体、関係事業所、県、市	対象指標	① 訓練対象区域内人口	人	3,485	2,664	2,556	6,200	1,200
			②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 天神地区(新川学びの森天神山交流館周辺)で現地訓練を行った。 市役所内に設置した災害対策本部において図上訓練を実施した。 *平成20年度の変更点 上野方地区(桃山運動公園周辺)で実施予定。	活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,200	700	1,000	2,500	500
			② うち地区一般住民参加者数	人	500	200	300	700	150
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るため、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、互助、公助の役割分担を認識してもらい、それぞれが防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。	成果指標	① 参加者数/区域内人口	%	14.30	7.51	11.74	11.29	12.50
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりの防災意識が高まり、地域において自主防災組織の活動が活発となり、高齢者や障害者など災害時要援護者の避難誘導や安否確認、救助体制などが確立されている。 また、自主防災組織による主体的、自主的の防災訓練活動が活発に行われる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。 ⑦経田、⑧大町、⑨村木、⑩下中島、⑪上中島、⑫なし、⑬西布施、⑭中止、⑮片貝、⑯本江、⑰加積、⑱村木、⑲天神 (未実施地区) 松倉、上野方、道下の3地区		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)		272	115	135	250	250
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		272	115	135	250	250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された。 平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。 市の総合防災訓練を契機に、その後も地区の自主防災組織による主体的な防災訓練も行われるようになっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		700	700	600	500	500
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		2,877	2,807	2,406	2,005	2,005
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		3,149	2,922	2,541	2,255	2,255
			(参考)人件費単価 (円/時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津大火があった9月10日を市の防災の日と定め、防災訓練をしてはどうかとの意見がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している		平成19年度に黒部市で始めて防災訓練を実施する。					
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 総合防災訓練の実施を契機に、各地区での独自の訓練も行われるようになった。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第48条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 参加団体の拡大の余地あり。 企業の参加等も考えられる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 災害対策本部設置時の市職員の訓練を別に実施する方法も有効である。 災害時、通信体制確保のため、本部での臨時電話設置の訓練も必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 県総合防災訓練 自衛隊訓練

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ほとんど事業費をかけずに実施しているため、削減は期待できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 地区自主防災組織との協働により、実施時間の短縮が可能か。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市の責務となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の責務となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	
----	--

終了 廃止 休止

- 他の事務事業と統合又は連携
- 目的見直し
- 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	残る未実施地区(道下・松倉)のうち、いずれかで例年通りの時期に実施する予定。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	全地区で実施した後の方策について検討を要す。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202301					
事務事業名	防災情報整備事業					
予算書の事務事業名	3.防災情報整備事業					
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	212023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	情報伝達体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び市外からの観光客等	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む)年度末	人	46,723	46,459			
			② 観光客数	人	1,032,150	1,053,897			
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 防災行政無線の保守点検。 経田地区にある子局の修繕。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 防災行政無線保守費用	千円	1,700	1,340	1,600	1,600	1,600
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 災害に関する情報を速やかに入手し、市民等に対して迅速に情報を伝達し、災害を防止する。	成果指標	① 防災行政無線市内カバー率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 正しい情報を伝えることによって、災害に対して市民等が不安が取り除かれ冷静に対処し、避難など迅速に必要な対応が取ることができる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 全国各地で地震など自然災害が多発し、気象情報など災害に関する情報を収集し、住民に迅速かつ確に伝達することの重要性が高まった。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	4,210	4,075	4,190	3,800	3,800
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,210	4,075	4,190	3,800	3,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国民保護法が施行され、国は全国の市町村の防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を進めている。 また、防災行政無線のデジタル化についてもできるだけ早期に整備してもらいたいとしている。 災害時要援護者への情報伝達について配慮が望まれている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	400	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	1,604	1,604	1,604	1,604
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,676	5,679	5,794	5,404	5,404
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 同報系無線放送内容が聞き取れないとの電話が入る場合がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	同報系防災行政無線のカバー率						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 いち早く市民に気象情報や災害情報を伝達することは、市民の生命と財産を守るうえで重要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第51条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 高齢者や障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を要するものが利用する施設で、洪水時に円滑、迅速な避難を確保することが必要な施設への伝達方法を定めなければならない。(水防法改正)

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 携帯のメール機能を利用したの伝達方法には、解決すべき点がいくつかあるが、実施に向けての方策を探っていかなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 CATVを利用した情報伝達 同報系無線では風向きや雨量など自然条件によっては聞き取りにくい場合も、CATVを利用して情報を伝達すればより多くの市民に伝達できる。(加入率の向上が必要)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 デジタル化の更新に伴い、膨大な整備費が必要になると見込まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、消防本部の24時間体制を活用した職員体制で運用しており、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 災害時の情報提供については市民全員が対象であり、受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

- 他の事務事業と統合又は連携
- 目的見直し
- 事務事業のやり方改善

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	防災行政無線のデジタル化にあわせた全国瞬時警報システム(J-ALERT)を活用した体制の整備を模索していく。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	現在の無線設備の耐用年数を考慮しながら、無線設備のデジタル化を検討する必要がある。山間地区を含めた情報の伝達方法、手段の検討を行っていく。	コストと成果の方向性
			維持
			成果の方向性
			向上

★課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	災害備蓄用品整備事業	
予算書の事務事業名	4.災害備蓄用品整備事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練・防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画			
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
災害が発生した場合に飲食物の自給ができなくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供できるよう乾パンやアルファ米、飲料水などの備蓄する。想定被災者数を人口の3%と設定し、2日分の備蓄を確保することを目標にしている。消費期限が過ぎる備蓄品の更新を行う。							
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被災者(災害等で飲食物の自給が出来なくなった者) 人口の3%を想定被災者数と設定している。	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む)年度末	人	46,723	46,459		
		② 想定被災者数(人口の3%相当)	人	1,500	1,500	1,500	1,500
		③					
手段 <平成19年度の主な活動内容> 災害用備蓄品の整備 アルファ米、ミネラルウォーター、乾パン等を購入した。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 備蓄食糧品量	食	9,570	10,314	11,000	11,000
		② 備蓄飲料水量	ℓ	3,250	4,770	5,500	6,500
		③					
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 災害時に被災者等が応急生活をするため最低限必要な毛布や食糧を備蓄する。	成果指標	① 応急生活2日分(6食)の食糧を提供できる被災者数	人	1,595	1,719	1,830	1,830
		② 応急生活2日分(6ℓ)の水を提供できる被災者数	人	541	795	900	1,000
		③					
その結果 <施策の目指すすがた> 災害発生した場合でも、被災者等の応急生活に適切かつ迅速に対応できる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	643	656	660	670
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	643	656	660	670
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震など地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生し、平成15年には魚津断層帯の存在も明らかになったことから、政府の地震調査研究推進本部による調査も行われた。 ・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。各種民間企業等との応援協定(備蓄品等の提供)の締結を進めてきた。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,054	1,057	1,061	1,071
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 災害時応援協定市と防災情報の交換をするよう要請があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している	把握していない。 なお、富山県総合防災情報システムでは県内の市町村の備蓄品等を閲覧できる機能がある。(平成17年度に運用されてから、どの市町村も登録していない。)					
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 災害時に市民の安心につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第50条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 想定災害者数3%は、平成8年度に算定したものであるが、最も被害者が出ると予想される海岸地区の人口や世帯構成、年齢構成などを勘案して再設定する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 廃棄年月を勘案して計画的に更新していく。 ただし、備蓄品の保管場所については、洪水ハザードマップにあわせて見直しする必要がある。 旧給食センターや消防署に保管しているが、災害時の運搬方法や時間を考慮した場合、指定避難場所に保管しておくことが理想である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 災害備蓄品の保管場所の耐震調査。災害時でも安全な保管場所であることが重要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 購入にあたっては複数業者から見積書を徴して安価な品物の購入に努めている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費は、ほとんどかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 災害時に必要な備蓄品であり、受益者負担になじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	未実施地区は道下・松倉の2地区	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	水害や地震等の災害を考慮したうえで、各指定避難場所の専用の備蓄倉庫の整備も含めて保管場所を検討していく。	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価(一次評価)

現状のまま継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202					
事務事業名	自主防災組織支援事業					
予算書の事務事業名	5.防災啓発事業					
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練・防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
災害時には防災関係機関のみの活動では十分に対処できないと考えられ、各家庭や地域ぐるみの防災活動も重要な役割を果たすことから、地域住民が互いに協力し、地域全体の安全を守る防災活動を効果的に行うための自主防災組織づくりに支援を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)	➡	対象指標	① 自主防災組織数	地区	13	13	13	13	13
	② 町内会数			箇所	248	248	248	248	248	
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣する。 町内会単位の自主防災組織に防災資機材整備の助成を行った。 *平成20年度の変更点 なし	➡	活動指標	① 防災資機材整備助成地区数	地区	7	6	6	6	0
	② 防災資機材整備助成額			千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 災害発生時にも迅速な初期活動が行えるように、地域住民からなる自主防災組織が、地域の状況を把握し、日常から地域における自主的、主体的な防災活動を行うようにする。	➡	成果指標	① 地区主体の防災訓練等実施地区数	地区	7	7	11	12	13
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 災害発生時における避難誘導、安否確認、初期の防災活動が迅速に行われるようになり、住民の被害の軽減につながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に自主防災組織の重要性が注目されるようになった。 平成10年に1地区3,000千円の防災資機材整備事業(国県補助事業)を契機に、市内13地区の自主防災組織が結成された。				財源内訳	(千円)	899	861	900	900	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	(千円)	901	862	900	900	900
				(千円)	(千円)	1,800	1,723	1,800	1,800	900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。 自主防災組織による活発な活動が行われている地域も増えてきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	802	802	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,444	2,525	2,602	2,602	1,702
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 自主防災組織に対する支援の充実の要望が出ている。 連絡協議会など自主防災組織の情報交換の場を望む声もある。 平成10年度に配備した地区の防災資機材の耐用年数経過後の更新に対する支援				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内各市町村の自主防災組織の組織化率は把握しているが、具体的な支援策は把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 自主防災組織の育成は、災害対策基本法で市の責務として規定されており、災害時や災害が発生する恐れがある場合に、被害を防止・軽減し、また、市民の避難誘導、安否確認などにも大きな役割が期待されている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第5条
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 自主防災組織が組織されているので、今後は訓練をはじめ平常時からの自主防災活動が行われるような支援が必要である。県主催の自主防災組織リーダー研修等にも参加し、市内13地区の自主防災組織の情報交換の場とする。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 消防本部や消防団が行う訓練へ参加することにより、組織の連携や機能強化が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成18年度から実施されている県の防災資機材助成事業が、平成21年度で終了する。その後の助成事業の有無、内容など予測できない面もある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地区や町内会での自主防災訓練が増えると予想され、当面は消防本部や防災担当課の参加、助言指導が必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 自主的な組織活動であり、地区によっては会費等を徴収している組織もある。県の補助制度に受益者負担を求めている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	総合防災訓練未実施地区や活動が停滞している地区に対する活性化を図る。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	災害時、要援護者の避難誘導や安否確認について、自主防災組織と地区社会福祉協議会、区長会と連携を促進する。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21203101	
事務事業名	農林業施設災害復旧事業	
予算書の事務事業名	1.農林業施設災害復旧事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業経済部	
課名等	みどり保全課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	辻 幸作	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	212031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	災害復旧	
基本事業名	災害復旧体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	001110101
会計	一般会計	
款	11. 災害復旧費	
項	1. 農林水産業施設災害復旧費	
目	1. 公共災害復旧費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					
災害に該当する気象条件で被災した農地、農業用施設、林業基盤施設を復旧する。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 被災した農地、農業用施設、林業基盤施設。	① 被災件数	件	11	8		
		②					
		③					
手段	<平成19年度の主な活動内容> 農林災害復旧事業 農地3箇所、水路4箇所 林道災害復旧事業 林道3箇所(うち、平成18年度から繰越1件、平成20年度へ繰越2件) *平成20年度の変更点 なし	① 復旧件数	件	11	8		
		②					
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被災した農地、農業用施設、林業基盤施設を原形復旧する。	① 復旧件数/被災件数	%	100.00	100.00		
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すがた> 災害が発生しても、迅速・的確に対応できる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年)の制定により、国庫補助事業による災害復旧事業が制度化された。		財源内訳	(千円)	23,705	19,696	14,200	
		①国・県支出金	(千円)	1,400	6,400	9,500	
		②地方債	(千円)	339	114	1,980	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,094	13,523	3,810	
		④一般財源	(千円)	32,538	39,733	29,490	0
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)				0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の異常気象の多発や大規模な地震の群発により、大規模災害発生時の初動体制づくりが急務となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	8	7	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,480	1,900	1,600	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,083	7,619	6,416	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	38,621	47,352	35,906	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 被災箇所の早期復旧について要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	現在、調査中である。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施工方法や使用材料等を精査し、コスト削減に努めている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最少限の人数で行っており、見直す余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農村部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	直接受益者と間接受益者の負担割合の適正化を考慮した、受益者負担率の見直しを行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	大規模災害に迅速かつ的確に対応できる初動体制づくり。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

異常気象によって発生する災害は、日頃の維持管理の範囲を超えており、事前に予防することは難しい。農地保全や森林保全の観点から被災箇所は早急に復旧する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21203103	
事務事業名	農林業施設災害応急措置事業	
予算書の事務事業名	2.農林業施設災害応急措置事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業経済部	
課名等	みどり保全課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	辻 幸作	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	212031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	災害復旧	
基本事業名	災害復旧体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 農林業施設災害復旧事業には該当しない、小規模な自然災害により失われた農林業施設の機能回復を図る。				実績		計画		
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小規模な自然災害によって機能を失った農林業施設。	対象指標	① 被災件数	件	17	11		
			②					
			③					
手段	<平成19年度の主な活動内容> 農業施設:道路2箇所、水路2箇所、ため池1箇所、林業施設:林道5箇所、外1箇所の崩土除去、倒木処理、水路復旧、陥没処理等 *平成20年度の変更点 自然気象により、件数は変化するが、内容については変化なし。	活動指標	① 復旧件数	件	17	11		
			②					
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各施設の失った機能を回復する。	成果指標	① 復旧件数/被災件数	%	100.00	100.00		
			②					
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 災害が発生しても、迅速・的確に対応できる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明				財源内訳	(千円)	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0
				④一般財源	(千円)	2,978	2,934	2,000
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	2,978	2,934	2,000
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	8	7
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	620	760	660
				B. 人件費(②)×人件費単価/1,000	(千円)	2,548	3,048	2,647
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,526	5,982	4,647
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 災害発生後の早急な対応(通行、通水確保)が求められる。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
				<input type="radio"/> 把握している	未調査のため			
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 農林業施設の機能を回復することにより、農林業の生産を維持することができる。そのことにより、農林振興につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 施設機能の回復のための最低限の事業内容であり、コスト削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で行っており、見直す余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 緊急性が要求される場合や、公益性が高い場合に事業を行っているため。 該当なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

災害復旧事業として該当しない農林業施設の機能回復事業である。復旧に急を要するため地区の協力等も得ながら作業を行っており、今後も欠くことができない事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21203102					
事務事業名	土木災害復旧事業					
予算書の事務事業名	1.土木災害復旧事業					
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	
	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	建設部	
課名等	建設課	
係名等	道路河川係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1029	

政策体系上の位置付け	コード2	212031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	災害復旧	
基本事業名	災害復旧体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	00111020101
会計	一般会計	
款	11. 災害復旧費	
項	2. 土木災害復旧費	
目	1. 公共災害復旧費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
異常な天然現象により被災した公共施設(道路、河川等)の復旧を行う事業				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市の人口	人	46,723	46,459	46,459			
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 災害に認定される異常な天然現象が無かったので活動はなし。	活動指標	① 災害箇所数	箇所	2	0	2	2		
	*平成20年度の変更点 なし		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 歩行者、車両の安全かつ円滑な通行をできる状態にする。また、市民を水害から守り安全な生活を送れる状態にする。	成果指標	① 復旧率	%	100.00	0.00	100.00	100.00		
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 更なる災害復旧の迅速化、円滑化を図り、市民の安全・安心を確保する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市政発足時から考えている。				財源内訳	(千円)	12,851	5,354	6,670	6,670	6,670
				①国・県支出金	(千円)	6,400	0	3,300	3,300	3,300
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	16	2,685	30	30	30
				④一般財源	(千円)	19,267	8,039	10,000	10,000	10,000
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	4	4	4	4	4
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、集中豪雨及び地震等の被災の原因となる異常な天然現象が多く発生しており、公共施設の老朽化もあり被災しやすい状況になってきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	600	500	500	500	500
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,466	2,005	2,005	2,005	2,005
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	21,733	10,044	12,005	12,005	12,005
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
				(参考)人件費単価	(円@時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 被害があった場合は、市民から早急な復旧を要望されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市とは、被災状況等が異なるため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 公共施設の被害は、市民の安全上または社会経済上重大な影響があるので直結大
] <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 手段は十分であり削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人数で行っているため

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者となっているため
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市民全体が受益者であるため、負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

昨今、これまでの記録を超える降雨量による激甚な災害が多く発生しており、被災を受けた施設の復旧を迅速に行うことに対する地域の要望、市民の関心が高まってきている。このため、市は災害復旧を迅速に対応し、市民の安全・安心を確保する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	総合流域防災事業
予算書の事業名	4.総合流域防災事業
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 平成19年度 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	浅井 新太郎	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	212999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 洪水ハザードマップは、浸水想定区域や避難場所を地域住民に分かりやすく提供することにより人的被害を防ぐことを目的とする。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内全世帯を対象とする。	① 配布世帯数	枚	0	0	18,000	0	0
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 洪水ハザードマップの作成 *平成20年度の変更点 特になし。	① 洪水ハザードマップ検討委員会	人	0	0	14	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 洪水ハザードマップの各世帯への確実な配布。 住民が洪水ハザードマップの提供を受けることができる状態の確率。 住民の洪水ハザードマップの理解を深める取り組み。	① 学校教育での活用	数	0	0	13	13	13
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 防災訓練、水防訓練での活用や学校教育を通じた活用。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度に県が浸水想定区域図を作成し、それを基に市において洪水ハザードマップを作成する。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	5,040	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	2,646	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	7,686	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの公開や報道機関を活用することにより、広く住民に周知する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	500	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	2,005	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	9,691	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	水防法の改正により、全ての自治体が行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 洪水ハザードマップから得られる情報を住民に正しく理解してもらい、洪水時の避難行動に活かす。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	水防法(昭和24年法律第193号)第14条第1項
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域における防災訓練や水防訓練に活用できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 20年度からの予算計上はなし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 内部事業のため、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業であり、負担割合により事業実施している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	洪水ハザードマップのを広く住民に周知する。業務としては、他業務と連携して事業推進するが、予算的には経常費が無くなる。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
		洪水ハザードマップを広く住民に周知する。長期的には見直しが必要であり、他業務と連携して事業推進する。ハザードマップとしては、更新の必要があれば内容を見直し発行する必要がある。	成果の方向性 向上

なし? 作成が終わって、今後周知することのみでは?

★ 課長総括評価(一次評価)

洪水ハザードマップから得られる情報を住民に正しく理解してもらい、洪水時の的確な避難行動に活かしてもらうため、情報提供に広く周知するよう努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------